



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東 札
 コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安田 光春
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 山吹 達也 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 2022年11月16日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満、小数点第1位未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	64,320	4.8	11,321	17.4	7,505	20.5
2022年3月期中間期	61,333	△4.7	9,638	△3.0	6,224	△4.5

（注）包括利益 2023年3月期中間期 △19,478百万円（-％） 2022年3月期中間期 15,891百万円（△49.5％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	19.46	19.45
2022年3月期中間期	16.02	16.01

（注）2022年3月期中間期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料P. 8をご覧ください。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	11,964,982	398,876	3.3
2022年3月期	13,543,823	421,072	3.0

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 395,329百万円 2022年3月期 416,768百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,100	△4.3	13,900	△27.7	7,600	△35.3	19.71

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.8「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2023年3月期中間期	399,060,179株	2022年3月期	399,060,179株
2023年3月期中間期	13,907,492株	2022年3月期	10,484,586株
2023年3月期中間期	385,664,146株	2022年3月期中間期	388,457,793株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	53,342	5.9	12,538	29.5	8,588	31.9
2022年3月期中間期	50,343	△4.9	9,676	1.3	6,506	△2.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	22.26
2022年3月期中間期	16.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	11,932,182		383,575			3.2
2022年3月期	13,511,805		403,690			2.9

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 383,547百万円 2022年3月期 403,653百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	96,000	△4.7	14,100	△21.0	7,900	△28.6	20.49	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は将来の見通しが不透明な新型コロナウイルス感染症拡大の影響など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※2023年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績は、経常収益が643億円と前中間期比29億円増加いたしました。経常費用は529億円と前中間期比13億円増加いたしました。経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は113億円と前中間期比16億円増加となり、親会社株主に帰属する中間純利益は75億円と同12億円増加いたしました。

なお、当中間期のセグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益が533億円と前中間期比29億円増加し、経常利益は125億円と同28億円増加いたしました。また、リース業の経常収益は113億円と前中間期比5億円増加し、経常利益は4億円と微増いたしました。

（2）連結財政状態に関する説明

当中間期末の財政状態につきましては、貸出金は7兆6,700億円と前年度末比3,082億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は10兆3,984億円と前年度末比2,647億円減少いたしました。有価証券は1兆5,924億円と前年度末比1,084億円増加いたしました。借入金は7,341億円と前年度末比1兆2,692億円減少いたしました。

これらの結果、当中間期末の総資産は11兆9,649億円と前年度末比1兆5,788億円減少し、負債は11兆5,661億円と同1兆5,566億円減少いたしました。また、純資産は、3,988億円と前年度末比221億円減少いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更ありません。当中間期の業績予想につきましては、2022年10月27日に公表のとおり上方修正しておりますが、内外の金融市場の動向や物価上昇などの当行決算への影響が不透明なことから、通期の業績予想値は据え置きといたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,338,005	2,317,581
コールローン及び買入手形	183	423
買入金銭債権	11,853	8,302
商品有価証券	2,576	2,290
有価証券	1,483,991	1,592,478
貸出金	7,361,881	7,670,087
外国為替	12,390	8,327
リース債権及びリース投資資産	55,355	56,188
その他資産	183,752	198,789
有形固定資産	73,541	72,365
無形固定資産	3,390	2,591
退職給付に係る資産	1,057	1,156
繰延税金資産	812	806
支払承諾見返	53,468	73,892
貸倒引当金	△38,438	△40,298
資産の部合計	13,543,823	11,964,982
負債の部		
預金	10,563,784	10,117,661
譲渡性預金	99,451	280,828
売現先勘定	14,473	20,903
債券貸借取引受入担保金	303,985	257,724
借入金	2,003,407	734,112
外国為替	163	320
その他負債	61,502	69,297
賞与引当金	1,588	1,534
株式給付引当金	156	131
退職給付に係る負債	961	960
睡眠預金払戻損失引当金	1,604	1,377
ポイント引当金	334	413
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	15,992	5,077
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,851
支払承諾	53,468	73,892
負債の部合計	13,122,751	11,566,106
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,750	74,751
利益剰余金	162,019	167,582
自己株式	△3,053	△3,800
株主資本合計	354,817	359,634
その他有価証券評価差額金	58,284	32,040
土地再評価差額金	3,654	3,647
退職給付に係る調整累計額	11	5
その他の包括利益累計額合計	61,951	35,694
新株予約権	37	28
非支配株主持分	4,266	3,518
純資産の部合計	421,072	398,876
負債及び純資産の部合計	13,543,823	11,964,982

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	61,333	64,320
資金運用収益	33,725	35,201
(うち貸出金利息)	28,910	28,680
(うち有価証券利息配当金)	4,107	4,881
役務取引等収益	14,063	13,605
その他業務収益	12,262	12,630
その他経常収益	1,281	2,882
経常費用	51,694	52,999
資金調達費用	448	633
(うち預金利息)	73	58
役務取引等費用	6,510	6,488
その他業務費用	10,408	10,843
営業経費	32,350	32,418
その他経常費用	1,977	2,614
経常利益	9,638	11,321
特別利益	70	15
固定資産処分益	70	15
特別損失	557	202
固定資産処分損	320	119
減損損失	237	83
税金等調整前中間純利益	9,152	11,134
法人税、住民税及び事業税	2,797	3,612
法人税等調整額	222	538
法人税等合計	3,019	4,150
中間純利益	6,132	6,984
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△92	△520
親会社株主に帰属する中間純利益	6,224	7,505

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
中間純利益	6,132	6,984
その他の包括利益	9,758	△26,462
その他有価証券評価差額金	10,078	△26,456
退職給付に係る調整額	△319	△5
中間包括利益	15,891	△19,478
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	15,842	△18,744
非支配株主に係る中間包括利益	48	△733

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,741	154,102	△3,153	346,792
会計方針の変更による累積的影響額			△337		△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	74,741	153,765	△3,153	346,454
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,947		△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益			6,224		6,224
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		99	108
土地再評価差額金の取崩			180		180
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	9	4,457	99	4,565
当中間期末残高	121,101	74,750	158,222	△3,053	351,020

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,636
会計方針の変更による累積的影響額							△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,299
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益							6,224
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							108
土地再評価差額金の取崩							180
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,937	△180	△319	9,437	△46	37	9,428
当中間期変動額合計	9,937	△180	△319	9,437	△46	37	13,994
当中間期末残高	94,429	3,867	319	98,617	37	4,618	454,293

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,750	162,019	△3,053	354,817
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,948		△1,948
親会社株主に帰属する中間純利益			7,505		7,505
自己株式の取得				△810	△810
自己株式の処分		0		63	64
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	0	5,563	△746	4,817
当中間期末残高	121,101	74,751	167,582	△3,800	359,634

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,284	3,654	11	61,951	37	4,266	421,072
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,948
親会社株主に帰属する中間純利益							7,505
自己株式の取得							△810
自己株式の処分							64
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△26,243	△7	△5	△26,256	△9	△748	△27,013
当中間期変動額合計	△26,243	△7	△5	△26,256	△9	△748	△22,196
当中間期末残高	32,040	3,647	5	35,694	28	3,518	398,876

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更）

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、当行の連結子会社である株式会社札幌北洋リースは、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、当該変更は遡及適用しております。

そのため、当連結会計年度に属する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しているものの、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定をしておりますが、一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

ただし、上記における仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,336,360	2,315,534
コールローン	183	423
買入金銭債権	11,853	8,302
商品有価証券	2,576	2,290
有価証券	1,484,796	1,594,005
貸出金	7,420,532	7,728,519
外国為替	12,390	8,327
その他資産	146,309	161,032
その他の資産	146,309	161,032
有形固定資産	72,059	70,732
無形固定資産	3,245	2,458
前払年金費用	1,003	1,129
支払承諾見返	53,468	73,892
貸倒引当金	△32,976	△34,465
資産の部合計	13,511,805	11,932,182
負債の部		
預金	10,570,550	10,121,944
譲渡性預金	110,805	292,182
売現先勘定	14,473	20,903
債券貸借取引受入担保金	303,985	257,724
借入金	1,991,887	721,655
外国為替	163	320
その他負債	41,911	49,982
未払法人税等	2,801	3,154
リース債務	3,376	3,180
その他の負債	35,733	43,647
賞与引当金	1,408	1,380
株式給付引当金	156	131
退職給付引当金	633	644
睡眠預金払戻損失引当金	1,604	1,377
ポイント引当金	327	406
繰延税金負債	14,880	4,211
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,851
支払承諾	53,468	73,892
負債の部合計	13,108,114	11,548,606
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,014	50,015
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	13	14
利益剰余金	175,196	181,843
利益準備金	7,998	8,388
その他利益剰余金	167,198	173,454
固定資産圧縮積立金	914	914
繰越利益剰余金	166,283	172,539
自己株式	△3,058	△3,805
株主資本合計	343,253	349,154
その他有価証券評価差額金	56,745	30,746
土地再評価差額金	3,654	3,647
評価・換算差額等合計	60,399	34,393
新株予約権	37	28
純資産の部合計	403,690	383,575
負債及び純資産の部合計	13,511,805	11,932,182

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	50,343	53,342
資金運用収益	35,215	37,198
(うち貸出金利息)	29,025	28,808
(うち有価証券利息配当金)	5,482	6,750
役務取引等収益	12,714	12,076
その他業務収益	1,128	1,183
その他経常収益	1,285	2,883
経常費用	40,666	40,803
資金調達費用	431	617
(うち預金利息)	73	58
役務取引等費用	7,134	7,119
その他業務費用	682	631
営業経費	30,680	30,626
その他経常費用	1,736	1,807
経常利益	9,676	12,538
特別利益	70	15
特別損失	557	202
税引前中間純利益	9,190	12,352
法人税、住民税及び事業税	2,495	3,220
法人税等調整額	188	543
法人税等合計	2,683	3,764
中間純利益	6,506	8,588

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,701	167,945
会計方針の変更による 累積的影響額							△323	△323
会計方針の変更を反映 した当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,378	167,622
当中間期変動額								
剰余金の配当					389		△2,337	△1,947
中間純利益							6,506	6,506
自己株式の取得								
自己株式の処分			9	9				
固定資産圧縮積立金の 取崩						△79	79	—
土地再評価差額金の 取崩							180	180
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	9	9	389	△79	4,429	4,739
当中間期末残高	121,101	50,001	13	50,014	7,608	945	163,807	172,361

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,158	335,893	82,456	4,048	86,504	84	422,482
会計方針の変更による 累積的影響額		△323					△323
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△3,158	335,570	82,456	4,048	86,504	84	422,159
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,947					△1,947
中間純利益		6,506					6,506
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	99	108					108
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
土地再評価差額金の 取崩		180					180
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			9,784	△180	9,603	△46	9,556
当中間期変動額合計	99	4,847	9,784	△180	9,603	△46	14,404
当中間期末残高	△3,058	340,418	92,240	3,867	96,108	37	436,564

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	13	50,014	7,998	914	166,283	175,196
当中間期変動額								
剰余金の配当					389		△2,338	△1,948
中間純利益							8,588	8,588
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	389	—	6,256	6,646
当中間期末残高	121,101	50,001	14	50,015	8,388	914	172,539	181,843

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,058	343,253	56,745	3,654	60,399	37	403,690
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,948					△1,948
中間純利益		8,588					8,588
自己株式の取得	△810	△810					△810
自己株式の処分	63	64					64
土地再評価差額金の取崩		7					7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△25,999	△7	△26,006	△9	△26,015
当中間期変動額合計	△746	5,900	△25,999	△7	△26,006	△9	△20,114
当中間期末残高	△3,805	349,154	30,746	3,647	34,393	28	383,575

2023年3月期

第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 北 洋 銀 行

<目次>

I. 2023年3月期第2四半期決算の概要	P 1
II. 資料編	P 8
1. 第2四半期決算の概況	P 8
(1) 損益状況	【単体・連結】 P 8
(2) 有価証券関係損益	【単体】 P 10
(3) 主要勘定残高	【単体】 P 10
(4) 預り資産等残高	【単体】 P 10
(5) 預金者別預金残高	【単体】 P 10
(6) 利鞘	【単体】 P 11
(7) コアOHR	【単体】 P 11
(8) ROE	【単体】 P 11
(9) 従業員数・拠点数	【単体】 P 11
(10) 自己資本比率	【単体・連結】 P 12
(11) 繰延税金資産	【単体】 P 13
(12) 有価証券の評価損益	【単体・連結】 P 13
2. 貸出金等の状況	P 14
(1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権	【単体】 P 14
(2) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況	【単体】 P 14
(3) 不良債権最終処理額	【単体】 P 15
(4) 開示債権の状況	【単体】 P 15
(5) 貸倒引当金の状況	【単体・連結】 P 15
(6) 業種別貸出金等残高	【単体】 P 16
(7) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金	【単体】 P 16

I. 2023年3月期第2四半期決算の概要

1. 要点【単体】

- 前年比** コア業務純益は、有価証券利息配当金や預け金利息の増加を主因とした資金利益の増加や経費削減の取組継続などから増益を確保しました。また、信用コストが前年並みに留まるとともに、有価証券売却益が増加したことから、経常利益、中間純利益ともに増益となりました。
- 業績予想比** 有価証券利息配当金や外国為替売買益の増加などによりコア業務粗利益が当初予想を上回ったことなどから、コア業務純益、経常利益、中間純利益はともに業績予想を上回りました。

(単位：億円)

	2021/9期	2022/9期	前年比	業績予想 (2022.5.13公表)	業績予想比
コア業務粗利益	411	425	13	408	17
コア業務純益	100	119	18	98	21
経常利益	96	125	28	90	35
中間純利益	65	85	20	62	23
資金量平残	101,496	105,457	3,960		
貸出金平残	74,829	76,188	1,359		
自己資本比率(%) (期末時点)	12.11%	(速報値) 12.20%	0.09%		
ROE (%)	3.02%	4.35%	1.33%		

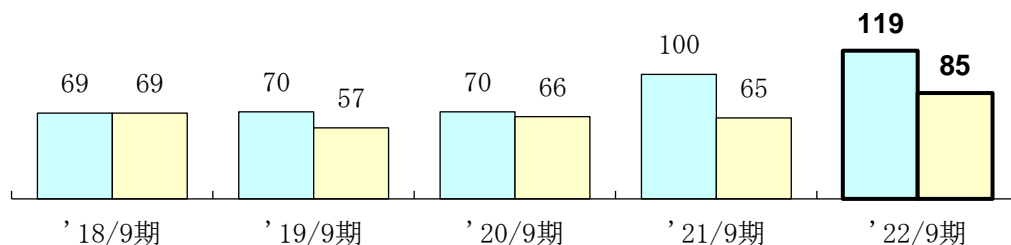
(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産} + \text{当期末純資産}) \div 2}$$

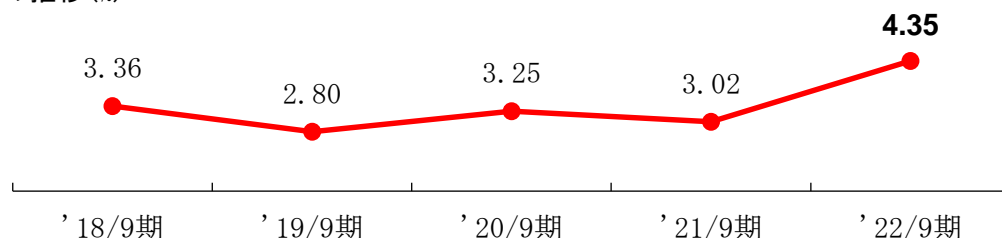
※新株予約権を除く

○コア業務純益・中間純利益の推移(億円)

□コア業務純益 □中間純利益



○ROEの推移(%)



2. 収益【単体】

- コア業務粗利益は、前年の子会社増益決算に伴う配当増による有価証券利息配当金の増加や預け金利息の増加を主因とした資金利益の増加により前年比 13 億円の増益、また、業務効率化による人件費の減少や物件費の幅広い削減から、コア業務純益は前年比 18 億円の増益となりました。
- 経常利益は、信用コストが前年並みに留まるとともに、有価証券売却益が増加したことにより前年比 28 億円の増益、中間純利益は前年比 20 億円の増益となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2021/9期	2022/9期	前年比
コア業務粗利益	411	425	13
資金利益	347	365	17
役務取引等利益	55	49	△6
その他業務利益	7	10	2
経費（除く臨時処理分）（△）	311	306	△4
（コアOHR）（%）	(75.57%)	(71.94%)	(△3.63%)
人件費	136	132	△3
物件費	153	151	△2
税金	21	22	0
コア業務純益	100	119	18
除く投資信託解約損益	100	119	18
貸倒償却引当費用（△）	15	15	△0
有価証券関係損益	△0	14	14
その他臨時損益	12	6	△5
経常利益	96	125	28
中間純利益	65	85	20
実質業務純益	96	114	17

(注) その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。
 実質業務純益＝コア業務純益＋国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	2021/9期	2022/9期	前年比
連結コア粗利益	430	439	9
経常利益	96	113	16
親会社株主に帰属する中間純利益	62	75	12
連結コア業務純益	102	115	12
除く投資信託解約損益	102	114	12
連結実質業務純益	99	110	11

(注) 連結コア粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益（その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません）
 連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費（除く臨時処理分）、連結実質業務純益＝連結コア業務純益＋国債等債券関係損益

3. 資金・貸出金【単体】

(1) 資金量

- 資金量は、平残で前年比 3,960 億円増加（年率+3.9%）、末残は前年比 3,903 億円増加（年率+3.8%）しました。
- 預り資産残高は、不透明な市況の影響から投資信託の販売が減少したことを主因に、前年比 80 億円減少しました。

【平残】

(単位：億円)

	2021/9期	2022/9期	前年比	年率(%)
資金量	101,496	105,457	3,960	3.9%
(利回り) (%)	(0.00%)	(0.00%)	(△0.00%)	-
法人預金	30,834	30,441	△393	△1.2%
個人預金	63,897	66,847	2,949	4.6%
地方公共団体・金融預金	6,764	8,168	1,404	20.7%

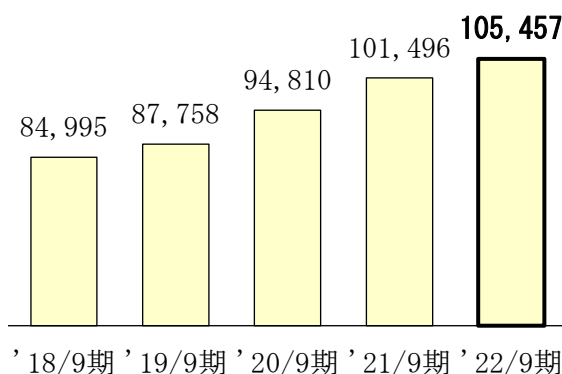
【末残】

(単位：億円)

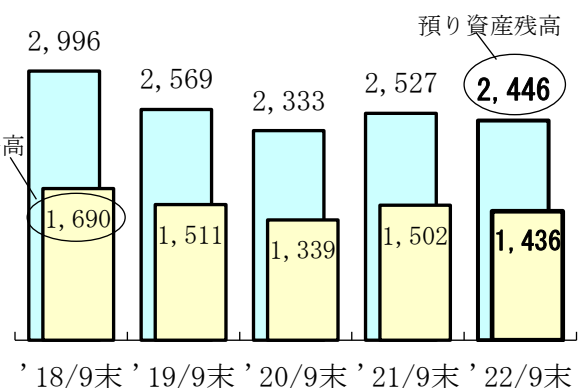
	2021/9末	2022/9末	前年比	年率(%)
資金量	100,237	104,141	3,903	3.8%
預り資産	2,527	2,446	△80	△3.1%
公共債保護預り	1,025	1,009	△15	△1.5%
投資信託	1,502	1,436	△65	△4.3%
計	102,765	106,588	3,822	3.7%

(注) 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託
投資信託は時価による表示としています。

○ 資金量平残の推移 (億円)



○ 預り資産・投資信託残高の推移 (億円)



(2) 貸出金

- 貸出金は、平残で前年比 1,359 億円増加（年率+1.8%）、末残で前年比 3,223 億円増加（年率+4.3%）しました。事業者向け貸出が平残・末残ともに前年を下回りましたが、個人向けおよび地方公共団体等向け貸出は平残・末残とも前年を上回りました。
- 中小企業等貸出金の末残は、事業者向け貸出の減少を住宅ローンの増加でカバーし、前年比 997 億円増加（年率 2.4%）しました。
- 貸出金利回りは、低金利環境の継続により、前年比 0.02%ポイント低下しました。

【平残】

(単位：億円)

	2021/9期	2022/9期	前年比	年率(%)
貸出金	74,829	76,188	1,359	1.8%
(利回り) (%)	(0.77%)	(0.75%)	(△0.02%)	-
事業者	30,530	30,109	△421	△1.3%
個人	19,743	20,546	803	4.0%
住宅ローン	18,432	19,260	828	4.4%
コンシューマーファイナンス	1,311	1,286	△25	△1.9%
地方公共団体等	24,555	25,532	977	3.9%

(注) 住宅ローンはアパートローンを含みます。コンシューマーファイナンスはマイカーローン、カードローンなどの総称です。

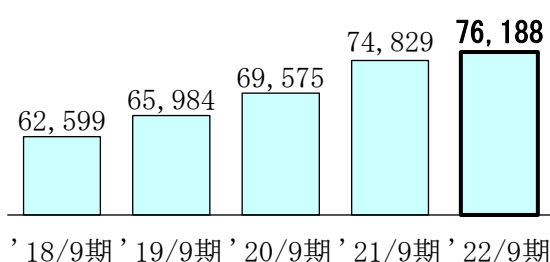
【末残】

(単位：億円)

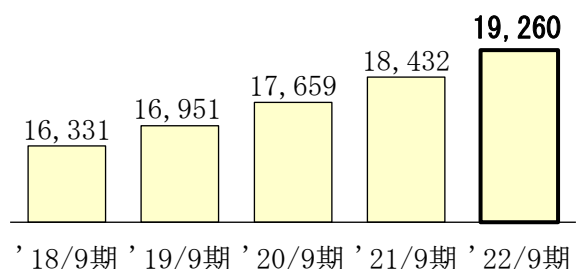
	2021/9末	2022/9末	前年比	年率(%)
貸出金	74,061	77,285	3,223	4.3%
事業者	30,439	30,111	△327	△1.0%
個人	19,889	20,777	887	4.4%
地方公共団体等	23,733	26,396	2,663	11.2%
中小企業等貸出金	40,924	41,921	997	2.4%
北海道内向け貸出金	58,241	57,566	△674	△1.1%

(注) 中小企業等 = 資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業および個人
末残、平残とも地方公共団体等は国及び土地開発公社向けを含みます。

○貸出金平残の推移(億円)



○住宅ローン平残の推移(億円)



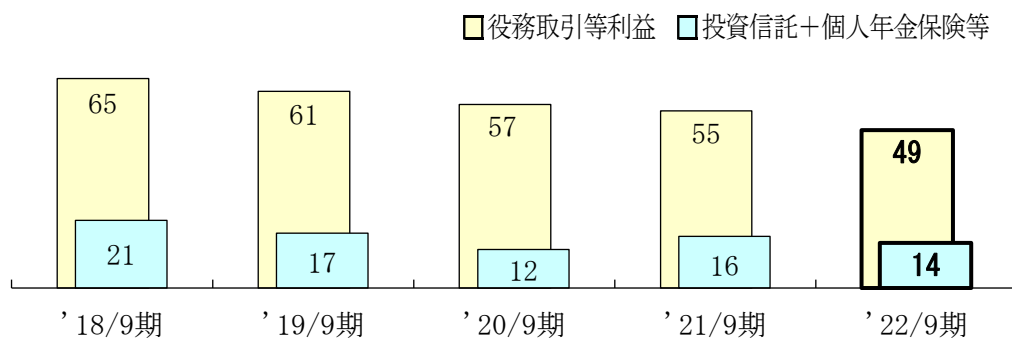
4. 役務利益【単体】

- 役務取引等収益は、受入為替手数料の減少や不透明な市況の影響などによる投資信託の販売額・手数料減少などにより前年比6億円減少しました。
- 役務取引等費用は、住宅ローン残高の増加に伴い団信保険料が増加したものの、支払為替手数料の減少によりほぼ前年並みとなりました。
- 以上の結果、役務取引等利益は前年比6億円減少しました。

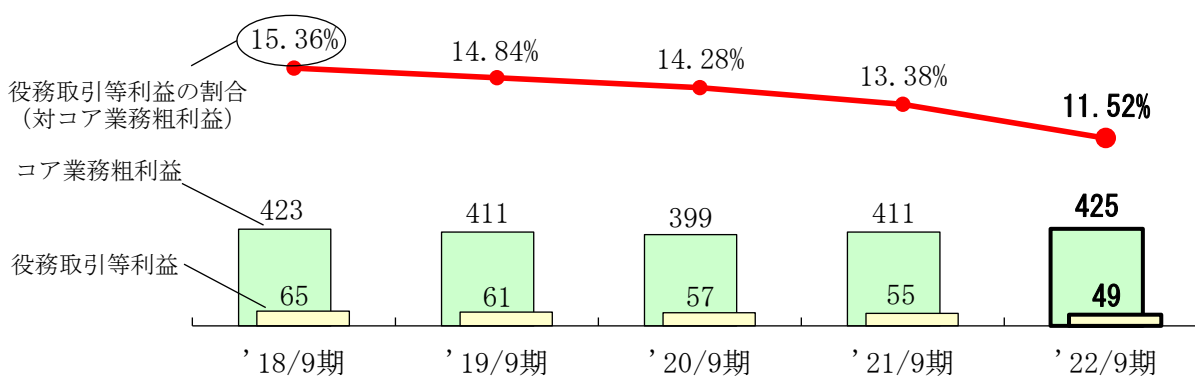
(単位：億円)

	2021/9期	2022/9期	前年比
役務取引等収益	127	120	△6
うち受入為替手数料	37	30	△6
うち投資信託	7	5	△1
うち個人年金保険等	9	9	△0
役務取引等費用	71	71	△0
うち団信保険料	35	37	2
うち支払為替手数料	6	2	△3
うち保証料	18	18	0
役務取引等利益	55	49	△6

○ 役務取引等利益の推移(億円)



○ コア業務粗利益と役務取引等利益の推移(億円)



5. 有価証券【単体】

- 取得原価は、円債の購入などにより前期末比 1,459 億円増加しました。
- 評価損益は、国内外の金利上昇や相場下落の影響などから、すべてのポートフォリオで評価損益が減少し、前期末比 372 億円減少しました。
- 円債デュレーションは、中期債主体の購入により 6.95 年とやや短期化しました。

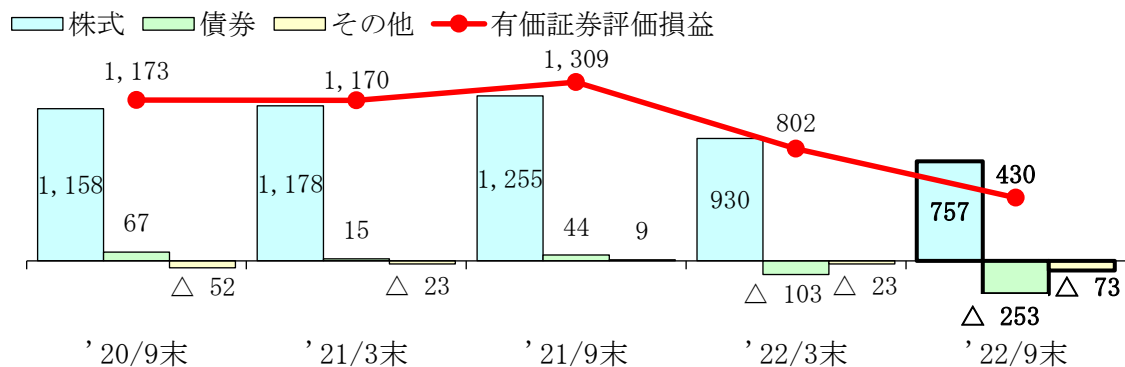
有価証券の内訳

(単位：億円)

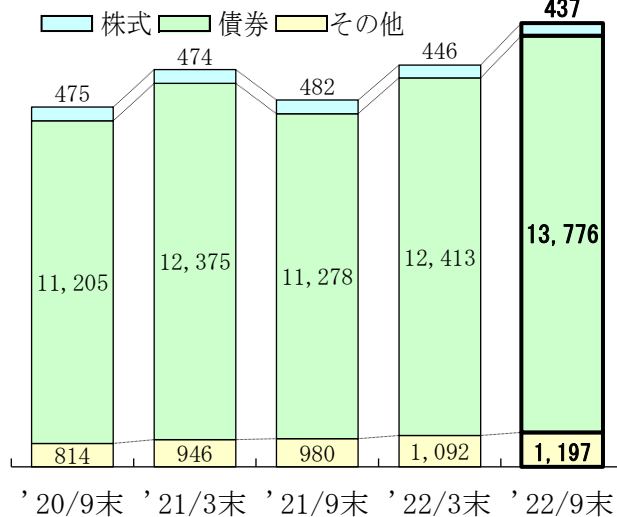
	2022/3 末		2022/9 末		前期末比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	446	930	437	757	△8	△172
債券	12,413	△103	13,776	△253	1,363	△149
その他	1,092	△23	1,197	△73	105	△50
合計	13,951	802	15,411	430	1,459	△372
日経平均株価 (円)	27,821		25,937		△1,884	
新発 10 年国債利回り (%)	0.210%		0.240%		0.030%	

(注) 商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

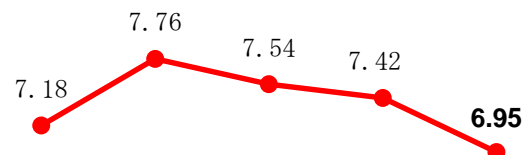
○有価証券評価損益の推移(億円)



○有価証券取得原価の推移(億円)



○円債デュレーション推移(年)



(注) 変動利付国債を含みます。
デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。
小数点第3位を四捨五入しています。

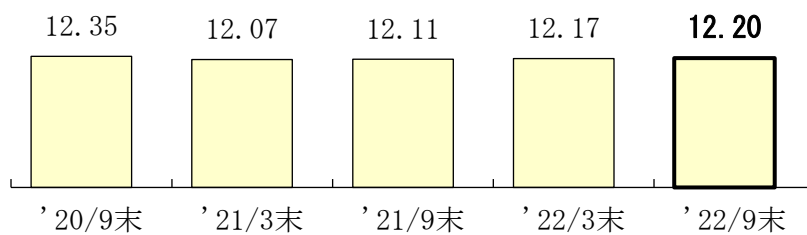
6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	2021/9末	2022/9末	前年比	2021/9末	2022/9末	前年比
自己資本比率(%)	12.11%	12.20%	0.09%	12.45%	12.50%	0.05%
自己資本	3,384	3,429	45	3,542	3,580	37
リスク・アセット等	27,924	28,104	179	28,442	28,631	188

（注）基礎的内部格付手法により算出しています。2022/9末は速報値。

○自己資本比率【単体】の推移(%)



■自己資本比率は、単体、連結とも前年比上昇し、引続き高い水準を維持しています。

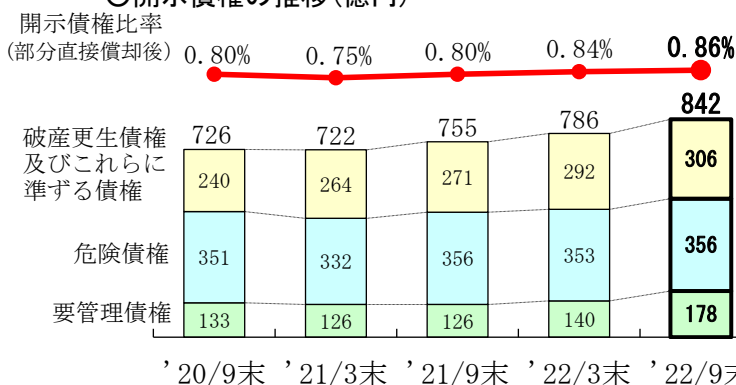
7. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権【単体】

（単位：億円）

	2021/9末	2022/9末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	271	306	35
危険債権	356	356	△0
要管理債権	126	178	51
三月以上延滞債権	6	8	1
貸出条件緩和債権	120	170	49
開示債権合計	755	842	86
（開示債権比率）	（0.99%）	（1.06%）	（0.07%）
部分直接償却後（※）	0.80%	0.86%	0.06%

（※）部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。

○開示債権の推移(億円)



■開示債権額は、コロナ禍の長期化や円安・原材料高騰などによる企業業績の悪化が要因で増加しています。

■開示債権比率は0.86%と、全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、高い健全性を確保しています。

II. 資料編

1. 第2四半期決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021/9 期	2022/9 期	前年比
業務粗利益	40,809	42,089	1,280
除く国債等債券関係損益	41,162	42,561	1,399
国内業務粗利益	40,696	41,860	1,164
資金利益	34,517	36,373	1,856
役務取引等利益	5,510	4,892	△618
その他業務利益	668	594	△74
うち国債等債券関係損益	52	51	△1
国際業務粗利益	112	229	117
資金利益	265	207	△58
役務取引等利益	69	64	△5
その他業務利益	△223	△42	181
うち国債等債券関係損益	△405	△524	△119
経費（除く臨時処理分）	△ 31,109	30,620	△489
人件費	△ 13,627	13,274	△353
物件費	△ 15,341	15,138	△203
税金	△ 2,139	2,207	68
実質業務純益（注1）	9,699	11,469	1,770
コア業務純益（注2）	10,053	11,941	1,888
除く投資信託解約損益	10,053	11,902	1,849
一般貸倒引当金繰入額	① △ △ 607	130	737
業務純益（注3）	10,306	11,339	1,033
うち国債等債券関係損益	△353	△472	△119
臨時損益	△630	1,199	1,829
貸倒損失額	② △ 2,198	1,390	△808
貸出金償却	△ —	0	0
個別貸倒引当金繰入額	△ 2,138	1,364	△774
債権売却損	△ —	—	—
その他	△ 60	26	△34
貸倒引当金戻入益	③ —	—	—
償却債権取立益	④ —	0	0
株式等関係損益	292	1,900	1,608
その他臨時損益	1,275	688	△587
経常利益	9,676	12,538	2,862
特別損益	△486	△186	300
うち固定資産処分損益	△249	△103	146
うち減損損失	△ 237	83	△154
税引前中間純利益	9,190	12,352	3,162
法人税、住民税及び事業税	△ 2,495	3,220	725
法人税等調整額	△ 188	543	355
中間純利益	6,506	8,588	2,082
貸倒償却引当費用	①+②-③-④ △ 1,591	1,520	△71

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）

2. コア業務純益＝業務粗利益（除く国債等債券関係損益）－経費（除く臨時処理分）

3. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位：百万円)

	2021/9 期	2022/9 期	前年比
連結粗利益(注1)	42,684	43,471	787
除く国債等債券関係損益	43,038	43,944	906
資金利益	33,277	34,568	1,291
役務取引等利益	7,553	7,116	△437
その他業務利益	1,854	1,786	△68
うち国債等債券関係損益	△353	△472	△119
営業経費	△32,350	32,418	68
その他経常損益	△695	267	962
貸倒償却引当費用	△1,674	2,143	469
貸出金償却	△-	0	0
個別貸倒引当金繰入額	△2,349	2,011	△338
債権売却損	△23	21	△2
その他	△60	26	△34
一般貸倒引当金繰入額	△△757	84	841
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	0	0	△0
株式等関係損益	305	1,899	1,594
その他の経常損益	673	511	△162
経常利益	9,638	11,321	1,683
特別損益	△486	△186	300
税金等調整前中間純利益	9,152	11,134	1,982
法人税、住民税及び事業税	△2,797	3,612	815
法人税等調整額	△222	538	316
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△92	△520	△428
親会社株主に帰属する中間純利益	6,224	7,505	1,281

連結実質業務純益(注2)	9,906	11,060	1,154
連結業務純益(注3)	10,663	10,975	312
連結コア業務純益(注4)	10,259	11,532	1,273
除く投資信託解約損益	10,259	11,493	1,234

- (注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2021/9 期	2022/9 期	前年比
連結子会社数	6	6	-
持分法適用会社数	-	-	-

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021/9 期	2022/9 期	前年比
国債等債券関係損益 ①	△353	△472	△119
売却益	247	107	△140
償還益	0	45	45
売却損	531	524	△7
償還損	—	—	—
償却	70	100	30
株式等関係損益 ②	292	1,900	1,608
売却益	313	1,977	1,664
売却損	—	—	—
償却	21	77	56
有価証券関係損益計 ①+②	△60	1,428	1,488

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021/9 期	2022/9 期	前年比	2022/3 期
末残				
資金量	10,023,761	10,414,127	390,366	10,681,355
貸出金	7,406,180	7,728,519	322,339	7,420,532
有価証券	1,414,054	1,594,005	179,951	1,484,796

平残				
資金量	10,149,653	10,545,730	396,077	10,142,987
貸出金	7,482,939	7,618,842	135,903	7,480,961
有価証券	1,336,078	1,461,403	125,325	1,328,491

(注) 資金量＝預金＋譲渡性預金

(4) 預り資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021/9 末	2022/9 末	前年比	2022/3 末
預り資産	252,762	244,674	△8,088	256,313
公共債保護預り	102,552	100,994	△1,558	102,411
投資信託	150,210	143,680	△6,530	153,902

(注) 預り資産＝公共債保護預り＋投資信託
投資信託は時価による表示としています。

(5) 預金者別預金残高（含む譲渡性預金）

【単体】

(単位：百万円)

	2021/9 末	2022/9 末	前年比	2022/3 末
個人	6,419,476	6,708,497	289,021	6,591,531
法人	2,993,445	2,996,875	3,430	2,949,775
公金	551,083	650,724	99,641	1,017,211
金融	59,756	58,029	△1,727	122,837
合計	10,023,761	10,414,127	390,366	10,681,355

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店				国内業務部門			
	2021/9期	2022/9期	前年比	2022/3期	2021/9期	2022/9期	前年比	2022/3期
資金運用利回 ①	0.73	0.66	△0.07	0.63	0.73	0.65	△0.08	0.63
貸出金利回 ②	0.77	0.75	△0.02	0.77	0.77	0.75	△0.02	0.77
有価証券利回	0.81	0.92	0.11	0.68	0.81	0.90	0.09	0.67
資金調達原価 ③	0.55	0.47	△0.08	0.52	0.53	0.46	△0.07	0.51
預金等利回 ④	0.00	0.00	△0.00	0.00	0.00	0.00	△0.00	0.00
外部負債利回	0.05	0.02	△0.03	0.04	0.05	0.02	△0.03	0.04
預貸金レート差 ②-④	0.77	0.75	△0.02	0.77	0.77	0.75	△0.02	0.77
総資金利鞘 ①-③	0.18	0.19	0.01	0.11	0.20	0.19	△0.01	0.12

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	2021/9期	2022/9期	前年比	2022/3期
コアOHR	75.57	71.94	△3.63	73.65

(注) コアOHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	2021/9期	2022/9期	前年比	2022/3期
業務純益ベース	4.78	5.74	0.96	5.05
当期純利益ベース	3.02	4.35	1.33	2.68

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

(単位：人)

	2021/9末	2022/9末	前年比	2022/3末
従業員数	2,654	2,553	△101	2,542

拠点数

(単位：店、カ所)

	2021/9末	2022/9末	前年比	2022/3末
店舗数	171	171	—	171
他海外駐在員事務所	3	3	—	3

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率（国内基準）

○自己資本比率は、バーゼルⅢに基づき算出しています。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.hokuyobank.co.jp/>) にて開示しています。

2022/9 末 の自己資本比率は速報値であります。

【単体】

(単位：百万円)

	2021/9 末	2022/9 末	前年比	2022/3 末
① 自己資本比率 ②/⑤	12.11%	12.20%	0.09%	12.17%
② 自己資本の額 ③-④	338,427	342,929	4,502	339,370
③ コア資本に係る基礎項目の額	354,303	361,557	7,254	355,649
④ コア資本に係る調整項目の額	15,876	18,627	2,751	16,279
⑤ リスク・アセット等の額の合計額	2,792,456	2,810,421	17,965	2,786,928
⑥ 総所要自己資本額	111,698	112,416	718	111,477

【連結】

(単位：百万円)

	2021/9 末	2022/9 末	前年比	2022/3 末
① 自己資本比率 ②/⑤	12.45%	12.50%	0.05%	12.53%
② 自己資本の額 ③-④	354,283	358,021	3,738	355,512
③ コア資本に係る基礎項目の額	366,069	372,548	6,479	367,876
④ コア資本に係る調整項目の額	11,786	14,527	2,741	12,364
⑤ リスク・アセット等の額の合計額	2,844,254	2,863,112	18,858	2,835,957
⑥ 総所要自己資本額	113,770	114,524	754	113,438

(11) 繰延税金資産<繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	2021/9 末	2022/9 末	前年比	2022/3 末
繰延税金資産合計 ①	8,777	8,500	△277	9,047
貸倒引当金	9,343	10,103	760	9,705
有価証券評価損	3,731	4,961	1,230	4,820
退職給付引当金	1,187	994	△193	1,020
税務上の繰越欠損	—	—	—	—
その他	3,886	3,547	△339	3,757
評価性引当額	△9,372	△11,106	△1,734	△10,256
繰延税金負債合計 ②	39,145	12,711	△26,434	23,928
その他有価証券評価差額金	38,732	12,311	△26,421	23,528
その他	413	399	△14	399
繰延税金資産 (△は負債) の純額 ①-②	△30,368	△4,211	26,157	△14,880

(12) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022/3 末			2022/9 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2022/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	80,267	100,498	20,230	43,045	△37,222	81,453	38,407
株式	93,005	93,285	279	75,753	△17,252	76,118	365
債券	△10,396	4,938	15,334	△25,347	△14,951	3,662	29,010
その他	△2,342	2,273	4,615	△7,359	△5,017	1,672	9,032

(注) 「その他有価証券」については、時価評価していますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

【連結】

(単位：百万円)

	2022/3 末			2022/9 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2022/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	84,962	105,230	20,267	47,052	△37,910	85,495	38,442
株式	97,701	98,018	317	79,759	△17,942	80,160	400
債券	△10,396	4,938	15,334	△25,347	△14,951	3,662	29,010
その他	△2,342	2,273	4,615	△7,359	△5,017	1,672	9,032

2. 貸出金等の状況

○部分直接償却：未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しています。

○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021/9 末	2022/9 末	前年比	2022/3 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,197	30,697	3,500	29,282
危険債権	35,659	35,647	△12	35,355
要管理債権	12,677	17,870	5,193	14,040
三月以上延滞債権	663	862	199	323
貸出条件緩和債権	12,013	17,007	4,994	13,716
合計 (A)	75,535	84,214	8,679	78,678
部分直接償却後	60,814	67,981	7,167	63,910
正常債権	7,512,361	7,825,610	313,249	7,509,101
総与信額 (B)	7,587,896	7,909,825	321,929	7,587,780
部分直接償却後	7,573,175	7,893,592	320,417	7,573,011
開示債権比率	0.99	1.06	0.07	1.03
部分直接償却後	0.80	0.86	0.06	0.84

(注) 1. 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(2) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況 (2022/9末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,089	17,608	100.00	100.00
危険債権	24,609	7,191	65.15	89.21
要管理債権	6,414	1,629	14.22	45.01
合計	44,113	26,429	65.90	83.76

(参考) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021/9 末	2022/9 末	前年比	2022/3 末
保全額	64,208	70,542	6,334	66,649
担保・保証等	39,714	44,113	4,399	41,860
貸倒引当金	24,494	26,429	1,935	24,789
開示債権 合計	75,535	84,214	8,679	78,678
保全率	85.00	83.76	△1.24	84.71
引当率	68.38	65.90	△2.48	67.32

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

(3) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	2021/9 期	2022/9 期	前年比	2022/3 期
債権処理額	811	6	△805	1,512
直接償却額	—	—	—	3
債権放棄額	—	—	—	—
債権売却額	811	6	△805	1,509

(4) 開示債権の状況 (2022/9 末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 14 [4]	11 [1]	2	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 306 [144]	130	176	100.00	100.00
実質破綻先 292 [140]	234 [82]	57	—	—	危険債権 356	246	71	65.15	89.21
破綻懸念先 356	225	93	37		要管理債権 178	64	16	14.22	45.01
要 注 意 先	要管理先 445	40	405		合計 (A) 842 [679]	441	264	65.90	83.76
	要管理先 以外 4,776	1,682	3,094		正常債権 78,256	※総与信に占める開示債権の比率			
正常先 73,212	73,212			総与信 (B) 79,098 [78,935]	開示債権比率 (A/B)		1.06		
合 計 79,098 [78,935]	75,407 [75,244]	3,653	37	—	部分直接償却後		0.86		

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として [] 内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載していません。

(5) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021/9 末	2022/9 末	前年比	2022/3 末
貸倒引当金	31,939	34,465	2,526	32,976
一般貸倒引当金	8,619	9,654	1,035	9,524
個別貸倒引当金	23,320	24,811	1,491	23,452

【連結】

(単位：百万円)

	2021/9 末	2022/9 末	前年比	2022/3 末
貸倒引当金	38,056	40,298	2,242	38,438
一般貸倒引当金	11,476	12,339	863	12,254
個別貸倒引当金	26,579	27,958	1,379	26,183

(6) 業種別貸出金等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021/9 末	2022/9 末	前年比	2022/3 末
貸出金計	7,406,180	7,728,519	322,339	7,420,532
製造業	416,262	411,065	△5,197	403,018
農業, 林業	28,672	28,984	312	28,514
漁業	1,547	1,546	△1	1,568
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,592	4,619	27	3,433
建設業	253,859	263,157	9,298	267,630
電気・ガス・熱供給・水道業	94,400	99,767	5,367	97,782
情報通信業	47,665	43,921	△3,744	44,181
運輸業, 郵便業	194,897	208,818	13,921	190,788
卸売業, 小売業	580,191	573,857	△6,334	561,990
金融業, 保険業	210,460	207,134	△3,326	209,111
不動産業, 物品賃貸業	705,928	677,484	△28,444	716,828
各種サービス業	602,831	576,634	△26,197	587,679
地方公共団体等	2,361,086	2,627,611	266,525	2,351,725
その他	1,903,785	2,003,915	100,130	1,956,279

(業種別 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権)

(単位：百万円)

	2021/9 末	2022/9 末	前年比	2022/3 末
与信額計	75,535	84,214	8,679	78,678
製造業	12,653	13,183	530	12,415
農業, 林業	783	1,130	347	1,045
漁業	45	34	△11	40
鉱業, 採石業, 砂利採取業	61	73	12	56
建設業	7,963	9,689	1,726	9,612
電気・ガス・熱供給・水道業	384	3,696	3,312	199
情報通信業	209	893	684	343
運輸業, 郵便業	4,715	5,377	662	5,349
卸売業, 小売業	14,650	15,461	811	15,039
金融業, 保険業	192	145	△47	162
不動産業, 物品賃貸業	5,894	5,401	△493	5,351
各種サービス業	17,137	19,068	1,931	19,082
地方公共団体等	—	—	—	—
その他	10,843	10,059	△784	9,981

(7) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2021/9 末	2022/9 末	前年比	2022/3 末
個人向けローン残高	1,968,656	2,058,742	90,086	2,016,220
住宅ローン残高	1,857,818	1,948,493	90,675	1,906,085
その他ローン残高	110,838	110,249	△589	110,135

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021/9 末	2022/9 末	前年比	2022/3 末
中小企業等貸出金残高	4,092,401	4,192,117	99,716	4,149,447
貸出金に占める割合	55.25	54.24	△1.01	55.91